

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.presskogyo.co.jp)
	ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所第一部
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定※ 	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・音声自動応答電話によるご請求 TEL：0120-244-479 (通話料無料) ・インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

市区町村から通知されたマイナンバーは、
株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主
リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細
http://www.a2media.co.jp) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させ
ていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581(代表) FAX:044-276-3934
http://www.presskogyo.co.jp

To be the world's No.1 manufacturer of our core products

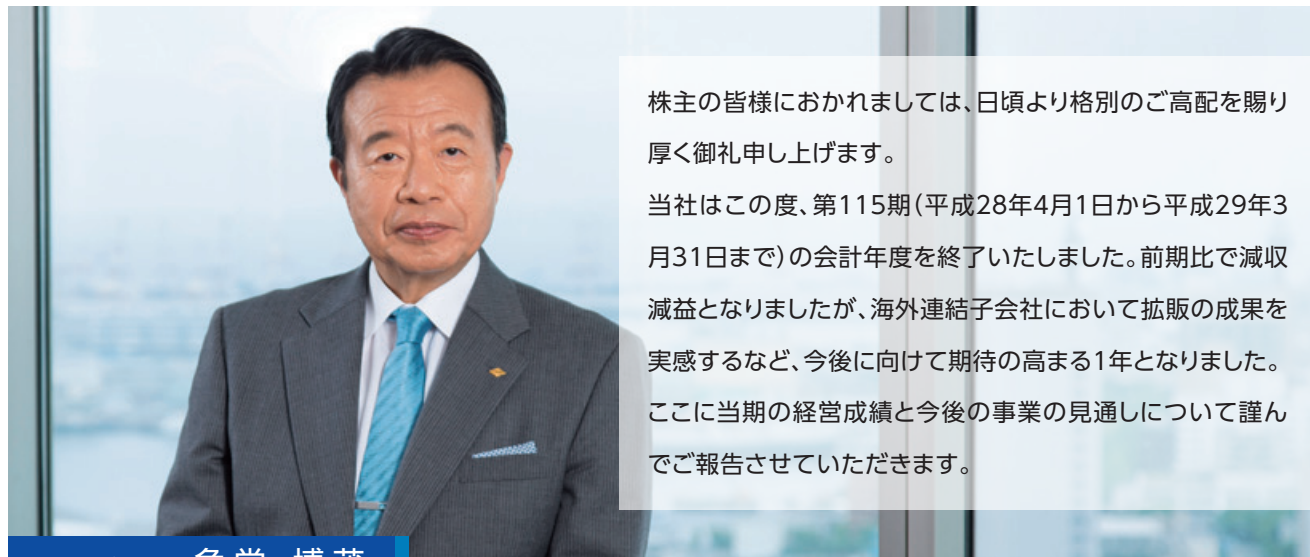
株主通信

第115期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

PRESS KOGYO

PRESS プレス工業株式会社
証券コード：7246



代表取締役社長 角堂 博茂

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はこの度、第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の会計年度を終了いたしました。前期比で減収減益となりましたが、海外連結子会社において拡販の成果を実感するなど、今後に向けて期待の高まる1年となりました。ここに当期の経営成績と今後の事業の見通しについて謹んでご報告させていただきます。

く推移したことに加え、米国ではピックアップトラックやSUV需要が継続し、欧州でも自動車需要が増加しました。また、インドネシアの自動車需要は本格的な回復には至っていないものの、通貨の安定や資源価格の底打ちがみられるなど改善されつつあります。建設機械用キャビンについては、油圧ショベルの国内需要が前年同期と同水準に留まった一方、中国市場では政府による景気刺激策などにより、建設機械の需要は長期の低迷から脱しつつあります。

こうした状況のもと、当社グループは2017年3月期も前期に引き続き、自動車部品ならびに建設機械用キャビンの拡販に取り組むと同時に、生産性の向上や需要動向に即応した

生産体制の構築に力を注ぎました。この結果、タイのTSPKKグループは過去最高の売上高となり、当社の建設機械用キャビンも北米・欧州向けの堅調な需要と国内排ガス規制の駆け込み需要を想定した増産により売上高を大幅に伸ばしました。また鉱山機械用の大型キャビンを生産する(株)協和製作所の売上高も前年同期に比べて増加しました。

昨年度は、商用車用部品の輸出向けが減少したことや完成車組立の減少、および米国の生産が市場の拡大に十分に追従できなかったことなどにより、当期の連結業績は前年同期比で減収減益となりました。今年度は、商用車用部品の輸出向けの減少が継続する見通しですが、中国を中心に建設機械用キャビンの需要回復がみられること、タイでは新規受注品の本格生産などにより増産が見込めることなどから、2018年3月期の連結業績は増収増益となる見通しです。

連結業績

売上高

第114期	第115期(当期)	
195,806 百万円	186,629 百万円	4.7%減
	第116期(予想)	190,000 百万円

営業利益

第114期	第115期(当期)	
10,115 百万円	8,639 百万円	14.6%減
	第116期(予想)	8,800 百万円

2017年3月期の主な取り組みと成果についてご説明ください。

自動車部品の拡販に世界規模で取り組むとともに、お客様に新たな価値を提供するオリジナルキャビンの市場投入に力を注ぎました。

自動車関連事業では、日系自動車メーカー向けに国内全工場において新規受注やモデルチェンジの量産を開始しました。米国では、日系メーカー向け自動車用ドア補強部品、米系メーカー向けアクスルチューブの新規受注が決定し、現在、量産に向けての準備を進めているところです。また欧州では大手トラックメーカーへの拡販に成功しました。

建設機械関連事業については、一昨年に受注したオリジナルキャビンの詳細設計を進めています。オリジナルキャ

経常利益

第114期	第115期(当期)	
9,208 百万円	8,101 百万円	12.0%減
	第116期(予想)	8,600 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第114期	第115期(当期)	
5,613 百万円	5,263 百万円	6.2%減
	第116期(予想)	5,300 百万円

※業績予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

ピンは、お客様と共同開発する通常のキャビンと異なり、当社が独自で開発・設計する標準仕様の建設機械用キャビンです。お客様に開発費用の負担が生じないことに加え、量産効果による価格低減も期待できることから、今後、当社の建設機械関連事業を牽引していく存在と位置づけています。

Q 2016年5月に、中期経営計画の見通しを発表されました。現在の進捗状況と今後の戦略を教えてください。

A グローバルサプライヤーとの競争に打ち勝つため、品質・機能・価格における優位性をさらに高めてまいります。

当社は2014年5月に5か年の中期経営計画(2015年3月期から2019年3月期まで)を公表しましたが、その後、新興国経済の減速懸念が高まるなど、前提としていた事業環境に変化が生じたことから、2016年5月に目標数値に対する見通しを発表しました。内容は連結売上高1,920億円、営業利益率6%以上、自己資本利益率(ROE)8%以上となっています。この定量目標の達成に向け、「コアビジネス拡大による成長戦略」「構造改革による経営基盤の強化」「新たな事業の柱づくり推進」という3つの骨子(基本方針)に経営資源を積極的に投入しています。

自動車関連事業においては、ASEAN地域でグローバルサプライヤーとの競争が激化しつつある現在の事業環境を踏まえ、自社が持つ優位性の更なる向上に取り組んでいます。当社製品はすでに軽量化および品質の点で確固とし

た評価を確立しており、そこに低コストという新たな要素を付け加えることでグローバル市場における競争力をさらに高めてまいります。需要低迷の影響により本格稼働が遅れていたインドネシア拠点は、本年度より、段階的に生産活動が拡大する見通しです。今後はインドネシア、タイおよび日本との3拠点の連携強化を進め、ASEAN地域における部品供給の中核拠点のひとつとして育てていきたいと考えています。

建設機械関連事業については、引き続きオリジナルキャビンの受注に取り組むとともに、幅広いラインナップに対応できる生産システムの構築に注力し、収益基盤の盤石化を図っていく計画です。

Q 「新たな事業の柱づくり推進」の進捗状況を教えてください。

A 現有の技術と生産インフラを活用できる領域で、新たな製品・サービスの創出に取り組んでいます。

当社グループが将来にわたり発展を続けていくためには、自動車関連事業、建設機械関連事業というふたつのコア事業をさらに拡大するとともに、次代の収益源となる新規領域の開拓と深耕を進めていくことが欠かせません。この観点から中期経営計画では「新たな事業の柱づくり推進」を骨子に掲げ、地震シェルター、火山噴石シェルター、バイクガレージ、水素供給装置の4商品を開発・販売しています。

地震シェルターは災害時の緊急避難用として数は少ないながらも工場向けに販売実績を積み上げており、火山噴石シェルターは火山災害への対応を進める地方自治体などのニーズを取り込みながら開発を進めています。バイクガレージは昨年12月より販売を開始し、現在、販売促進中です。水素供給装置は、将来の事業化を見据えて開発を継続してまいります。当社グループは今後も、金属加工を基軸とする現有の技術と生産インフラを活用し、既存事業とのシナジー効果が期待できる分野で、新たな製品・サービスの創出に積極的に取り組んでいく方針です。

Q 最後に株主の皆様にごメッセージをお願いします。

A ものづくりの優れた伝統を継承しつつ、持続的な成長と株主価値の最大化を追求してまいります。

当社グループは1925年の創業以来、自動車用のアクスル、フレーム、建設機械用キャビンなど、高品質・高機能の製品を産業界に提供し、着実な発展を遂げてまいりました。その原動力となったのは、日本のものづくりの伝統に立脚した真摯な製品開発とそれを支える卓越した技術開発力です。戦後の日本経済は、2度のオイルショック、高度経済成長とモータリゼーションの進展、リーマンショックと世界金融危機など幾多の困難に直面してきました。これからも著しい環境の変化に何度となく遭遇するものと想



定されますが、当社グループは長い歴史の中で培ってきた優位性を堅持しつつ、変化する市場ニーズに機動的に対応し、新たな時代を切り拓いてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、当社経営における最重要課題のひとつと位置づけ、持続的な還元を目指しております。2017年3月期の期末配当は、当社業績が堅調を維持していることを踏まえ、1株当たり6円(年間1株当たり11円)とさせていただきます。今後も連結配当性向20%を中期的な目標として安定配当を継続していく方針です。

当社グループは、企業価値向上のために収益基盤を強化するなど必要な資金の確保、株主資本の充実、配当など株主還元のバランスを図りながら、株主の皆様のご期待に応えるべく事業活動を進めてまいり所存です。

株主の皆様には、これまでと同様のご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第115期 平成29年 3月31日現在	第114期 平成28年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		70,297	68,741
現金及び預金		20,456	18,898
受取手形及び売掛金		34,533	34,336
商品及び製品		1,351	1,376
仕掛品		9,601	9,775
原材料及び貯蔵品		1,095	1,055
繰延税金資産		1,051	997
未収還付法人税等		19	16
その他		2,199	2,300
貸倒引当金		△10	△16
固定資産		89,995	88,775
有形固定資産		77,954	79,239
建物及び構築物		12,926	13,702
機械装置及び運搬具		22,571	24,011
工具、器具及び備品		6,609	7,026
土地		31,915	31,966
建設仮勘定		3,931	2,532
無形固定資産		810	1,044
投資その他の資産		11,230	8,492
投資有価証券		7,519	5,887
繰延税金資産		1,110	758
退職給付に係る資産		1,280	727
その他		1,394	1,193
貸倒引当金		△74	△74
資産合計		160,293	157,517

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	第115期 平成29年 3月31日現在	第114期 平成28年 3月31日現在
負債の部			
流動負債		53,085	52,258
支払手形及び買掛金		22,834	21,265
電子記録債務		5,076	5,158
短期借入金		14,360	13,443
リース債務		145	261
未払法人税等		909	585
賞与引当金		3,017	2,902
役員賞与引当金		145	130
その他		6,596	8,511
固定負債		26,543	28,211
転換社債型新株予約権付社債		10,000	10,000
長期借入金		4,941	7,701
リース債務		215	370
繰延税金負債		1,828	1,135
再評価に係る繰延税金負債		7,601	7,621
退職給付に係る負債		1,163	546
環境対策引当金		52	59
資産除去債務		409	408
その他		331	367
負債合計		79,628	80,469
純資産の部			
株主資本		55,448	51,380
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,075	2,075
利益剰余金		46,501	42,433
自己株式		△1,198	△1,197
その他の包括利益累計額		21,282	20,779
その他有価証券評価差額金		2,780	1,528
土地再評価差額金		17,255	17,236
為替換算調整勘定		1,628	2,467
退職給付に係る調整累計額		△382	△452
非支配株主持分		3,933	4,887
純資産合計		80,664	77,047
負債・純資産合計		160,293	157,517

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第115期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高		186,629	195,806
売上原価		164,765	173,258
売上総利益		21,864	22,548
販売費及び一般管理費		13,225	12,432
営業利益		8,639	10,115
営業外収益		308	329
受取利息		35	46
受取配当金		155	155
固定資産賃貸料		70	73
その他		46	53
営業外費用		845	1,236
支払利息		383	508
為替差損		396	669
その他		65	58
経常利益		8,101	9,208
特別利益		279	739
固定資産売却益		41	16
投資有価証券売却益		0	-
保険差益		73	723
国庫補助金		163	-
特別損失		194	1,488
投資有価証券評価損		-	190
固定資産除却損		44	141
固定資産売却損		20	0
固定資産圧縮損		129	523
災害による損失		-	92
クレーム費		-	178
減損損失		-	361
税金等調整前当期純利益		8,185	8,459
法人税、住民税及び事業税		2,388	2,692
法人税等調整額		△261	△58
法人税等合計		2,126	2,633
当期純利益		6,058	5,826
非支配株主に帰属する当期純利益		795	212
親会社株主に帰属する当期純利益		5,263	5,613

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第115期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー		15,037	17,677
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,990	△8,454
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,106	△6,118
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△164	△177
現金及び現金同等物の 増加額		1,776	2,926
現金及び現金同等物の 期首残高		18,422	15,495
現金及び現金同等物の 期末残高		20,198	18,422

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第115期 平成29年 3月31日現在	第114期 平成28年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		45,945	45,548
固定資産		66,352	62,833
有形固定資産		42,910	41,667
無形固定資産		305	270
投資その他の資産		23,136	20,895
資産合計		112,298	108,381
負債の部			
流動負債		23,435	24,422
固定負債		19,925	19,116
負債合計		43,360	43,538
純資産の部			
株主資本		48,943	46,095
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,075	2,075
利益剰余金		39,996	37,148
自己株式		△1,198	△1,197
評価・換算差額等		19,994	18,747
その他有価証券評価差額金		2,738	1,511
土地再評価差額金		17,255	17,236
純資産合計		68,938	64,842
負債・純資産合計		112,298	108,381

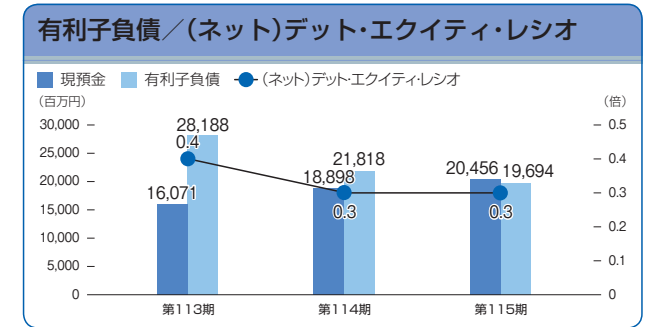
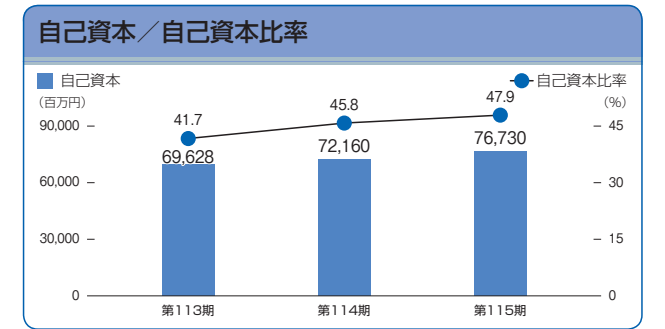
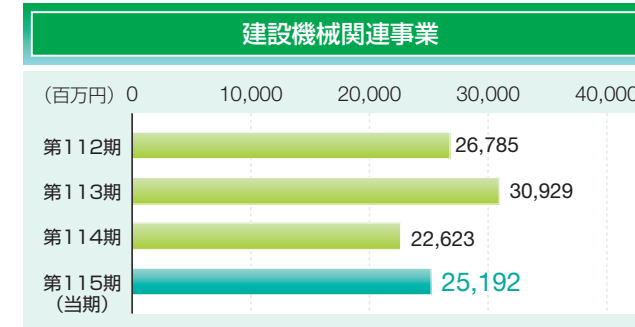
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

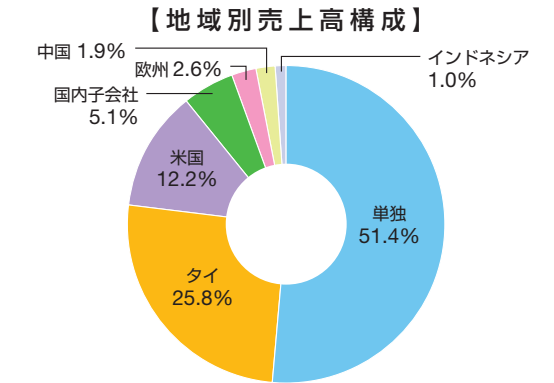
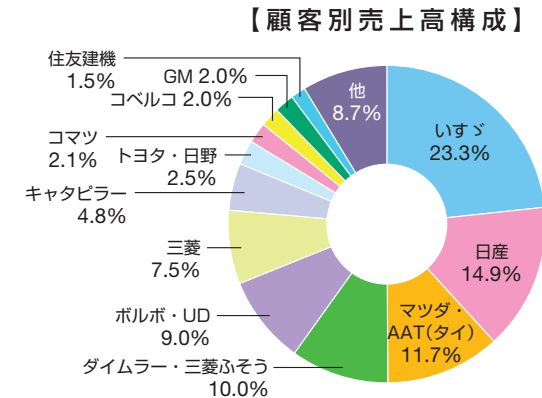
(単位：百万円)

科目	期別	第115期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	第114期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高		102,303	111,777
売上原価		90,255	97,183
売上総利益		12,047	14,594
販売費及び一般管理費		6,532	6,506
営業利益		5,515	8,087
営業外収益		456	801
営業外費用		73	503
経常利益		5,899	8,385
特別利益		241	701
特別損失		189	2,100
税引前当期純利益		5,950	6,985
法人税・住民税及び事業税		1,930	2,340
法人税等調整額		△22	229
当期純利益		4,043	4,415

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成29年3月期



GROUP NETWORK

[グループネットワーク]



CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

[会社データ / 株式の状況]

会社概要

(平成29年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)

事業所所在地
川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)

創立 大正14年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,892名 (連結従業員数 6,767名)

役員

(平成29年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO) 角堂 博茂	社外取締役(監査等委員) 山根八洲男	上席執行役員 中山 雅一
代表取締役専務取締役専務執行役員(CFO) 齊藤 正人	社外取締役(監査等委員) 中川 治	執行役員 唐木 剛一
取締役専務執行役員 池田 裕彦	社外取締役(監査等委員) 古里 健治	執行役員 清水 勇生
取締役専務執行役員 美野 哲司	常務執行役員 中山 隆史	執行役員 佐藤 昌彦
取締役専務執行役員(CTO) 村山 哲	常務執行役員 馬林 栄司	執行役員 新川 春正
取締役常務執行役員 尾浪 和彦	上席執行役員 矢原 洋	執行役員 大竹 正美
取締役常務執行役員 遠藤 徳明	上席執行役員 内田 正巳	フェロー・ビター・パートナー
取締役(常勤監査等委員) 星野 克行	上席執行役員 二村 幸一	
取締役(監査等委員) 原田 忠禮	上席執行役員 増田 昇	

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,007,210 株
株主数 6,623 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.35
JP MORGAN CHASE BANK 385632	7,351	6.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVIO1	6,160	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,781	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,675	4.30
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	3,627	3.34
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	2,583	2.38
プレス工業従業員持株会	2,278	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,219	2.04
プレス工業取引先持株会	2,099	1.93

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,382,533株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

